



平成22年12月期 決算短信

平成23年 1月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)黒沢 明 TEL (03)6910-4111
 定時株主総会開催予定日 平成23年 3月29日 配当支払開始予定日 平成23年 3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年 3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績 (平成22年 1月 1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	121,145	26.9	15,276	87.6	14,585	72.8	8,099	65.5
21年12月期	95,500	△16.9	8,143	△33.6	8,442	△24.2	4,895	△18.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年12月期	193	97	—	—	14.1	17.0	12.6
21年12月期	119	77	—	—	9.3	10.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △9百万円 21年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
22年12月期	90,939	—	61,357	—	67.2	1,448	17
21年12月期	80,902	—	55,592	—	66.7	1,319	71

(参考) 自己資本 22年12月期 61,074百万円 21年12月期 53,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	16,937	△2,655	△2,023	27,204
21年12月期	10,752	△10,180	△1,782	14,945

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計						
	円	銭	円	銭	円				銭	百万円	%
21年12月期	—	15	00	—	25	00	40	00	1,634	33.4	3.1
22年12月期	—	25	00	—	35	00	60	00	2,530	30.9	4.3
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 23年12月期の連結業績予想 (平成23年 1月 1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	123,000	1.5	15,300	0.2	15,000	2.8	9,200	13.6	220	32

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。
 なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 42,206,540株 21年12月期 41,471,826株

② 期末自己株式数 22年12月期 33,134株 21年12月期 601,817株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	106,031	30.6	15,442	80.4	14,980	65.7	7,720	43.1
21年12月期	81,181	△22.9	8,559	△32.7	9,039	△22.7	5,396	△20.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期	184	89	—	
21年12月期	132	05	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年12月期	90,414		62,992		69.4		1,487 75	
21年12月期	78,891		55,963		70.7		1,364 22	

(参考) 自己資本 22年12月期 62,743百万円 21年12月期 55,755百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の内外経済は、米国では失業率の高止まりはあるものの、景気は緩やかに回復してきました。欧州は国ごとのばらつきはありますが、総じて持ち直してきています。中国では積極的な景気刺激策の効果もあり、内需を中心として景気が拡大しました。国内では、雇用情勢が依然として厳しいものの、個人消費、設備投資は持ち直してきており、景気は緩やかに回復してきました。為替相場は、米ドル・ユーロともに前年比大幅な円高で推移しました。

当社グループ関連市場については、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプの需要が大幅に拡大し、コンパクトタイプも堅調に推移しました。レーザープリンター市場は需要が大幅に回復しました。情報関連市場は、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような環境下において、当社グループのコンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットは、一眼レフタイプ用およびコンパクトタイプ用ともに、積極的な受注活動を展開し順調に受注を伸ばしました。スキャナーユニットは、レーザープリンターの需要が急回復する中で受注を大幅に伸ばしました。電子情報機器他部門では、ハンディターミナルは、携帯電話機能を搭載した新製品プレアAT-100を市場投入しました。ドキュメントスキャナーは、imageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズのラインアップを充実させ、積極的な販売活動を展開しました。レーザープリンターは大幅受注増となりました。情報関連事業では、情報システム投資が減少している中で、業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）等の受注活動を積極的に展開しました。

また、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進め、経営全般にわたるムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の向上に注力してまいりました。さらに、2月にアジアパシフィックシステム総研株式会社（現、ASPAC株式会社）を、5月にイーシステム株式会社を完全子会社とし、情報関連事業の体制強化に努めてまいりました。これらの結果、当期の連結売上高は1,211億45百万円（前期比26.9%増）、連結経常利益は145億85百万円（同72.8%増）、連結純利益は80億99百万円（同65.5%増）となりました。

事業の種類別セグメント毎の状況につきましては、コンポーネント部門では、デジタルカメラ市場が、一眼レフタイプを中心に拡大基調で推移し、交換レンズの需要も増加しました。

レーザープリンターおよびデジタル複合機用のレーザー・スキャナーユニットは、前期後半から需要が急速に回復し、大幅に受注を伸ばしました。このような中で、生産性向上を積極的に推し進め、原価低減に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は675億37百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は121億79百万円（前年同期比103.6%増）となりました。

電子情報機器他部門では、業務用ドキュメントスキャナーが、imageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズのラインアップを充実させるとともに、中国、インドなどアジアでの販路を広げるなど積極的な販売活動を展開しました。業務用ハンディターミナルでは、スキャナー一体型ハンディターミナルを中心に、倉庫管理システム市場へ積極的な受注活動を展開しました。レーザープリンターは、前期後半からの需要拡大の中で、部品調達・生産体制の拡充を進め、レーザープリンター本体、表示用パネ

ルユニット等の関連付属品ともに、大幅に受注を伸ばしました。また、イーシステム株式会社およびアジアパシフィックシステム総研株式会社（現、ASPAC株式会社）を完全子会社化し、開発及び営業体制の強化を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は536億7百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は41億12百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経営環境は、世界的なデフレ基調の中で不透明感が高まり、厳しい状況が予想されます。また、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として予断を許さない状況が続いております。このような状況下において当社グループでは、部品発注・生産から顧客への製品納入まで、物・情報の流れの過程での全てのムダを徹底的に排除し、生産工場の機能を常に見直し、現場中心主義の体制を追求し続け、高機能、高品質、低コストの製品を提供してまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高1,230億円、経常利益150億円、当期純利益92億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は909億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億36百万円増加しました。主な内容は、現預金の増加によるものです。

負債は295億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億70百万円増加しました。主な内容は、支払手形及び買掛金と未払法人税の増加によるものです。

純資産は613億57百万円となり、前連結会計年度に比べ57億65百万円増加しました。主な内容は、当期純利益の計上及び配当金の支払いによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは169億37百万円の収入（前年同期比61億84百万円増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資を中心に26億55百万円の支出（前年同期比75億24百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは142億81百万円の収入（前年同期比137億9百万円増）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは配当金の支払等により20億23百万円の支出（前年同期比2億40百万円増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は272億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億59百万円増加しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	56.3	60.7	65.6	66.7	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	230.5	128.8	66.7	100.6	106.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	0.0	0.0	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8,219.7	4,083.6	2,475.6	2,056.8	4,313.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- (注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益分配の基本方針としております。

期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき35円とし、第72期定時株主総会でご提案申し上げる次第です。なお、中間配当金として1株あたり25円をお支払いしておりますので、年間配当金は60円となります（配当性向(連結)30.9%）。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年1月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.canon-elec.co.jp/finance/zaimu/backnumber_index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,945	27,204
受取手形及び売掛金	17,965	19,437
リース債権及びリース投資資産（純額）	124	121
商品及び製品	1,526	1,302
仕掛品	3,730	3,363
原材料及び貯蔵品	90	135
繰延税金資産	752	716
その他	1,389	1,376
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	40,500	53,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,643	26,436
減価償却累計額	△11,521	△12,408
建物及び構築物（純額）	14,121	14,027
機械装置及び運搬具	17,656	16,645
減価償却累計額	△13,427	△13,904
機械装置及び運搬具（純額）	4,228	2,741
工具、器具及び備品	17,886	17,037
減価償却累計額	△15,879	△15,025
工具、器具及び備品（純額）	2,006	2,012
土地	12,528	12,537
建設仮勘定	562	248
有形固定資産合計	33,447	31,568
無形固定資産		
のれん	1,368	632
その他	1,572	1,141
無形固定資産合計	2,940	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 773	※1 1,168
長期貸付金	11	—
繰延税金資産	1,898	1,862
その他	1,359	952
貸倒引当金	△29	△23
投資その他の資産合計	4,013	3,960
固定資産合計	40,402	37,303
資産合計	80,902	90,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,145	18,441
リース債務	26	31
未払費用	1,453	1,320
設備関係支払手形	—	461
未払法人税等	2,518	3,877
賞与引当金	423	430
役員賞与引当金	27	52
その他	1,460	1,826
流動負債合計	22,055	26,442
固定負債		
リース債務	95	87
退職給付引当金	2,787	2,636
役員退職慰労引当金	271	321
永年勤続慰労引当金	46	45
繰延税金負債	45	44
負ののれん	4	3
その他	4	0
固定負債合計	3,255	3,139
負債合計	25,310	29,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,040	9,595
利益剰余金	41,651	47,228
自己株式	△1,278	△70
株主資本合計	54,383	61,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	107
為替換算調整勘定	△529	△755
評価・換算差額等合計	△447	△648
新株予約権	211	249
少数株主持分	1,444	34
純資産合計	55,592	61,357
負債純資産合計	80,902	90,939

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	95,500	121,145
売上原価	※1 75,786	※1 94,143
売上総利益	19,713	27,001
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,570	※2, ※3 11,724
営業利益	8,143	15,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	27
為替差益	289	—
受取賃貸料	55	59
負ののれん償却額	0	1
持分法による投資利益	3	—
雑収入	109	80
営業外収益合計	474	168
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	—	793
持分法による投資損失	—	9
投資事業組合運用損	160	18
雑損失	9	34
営業外費用合計	175	859
経常利益	8,442	14,585
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社株式売却益	—	2
投資有価証券売却益	96	3
貸倒引当金戻入額	19	3
退職給付引当金戻入額	22	—
投資有価証券清算益	—	1
新株予約権戻入益	—	4
その他	11	—
特別利益合計	149	16
特別損失		
固定資産除売却損	※4 160	※4 357
関係会社株式売却損	—	27
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	63	72
減損損失	45	394
事務所移転費用	—	77
固定資産臨時償却費	—	93
ソフトウェア評価損	—	49
その他	28	0
特別損失合計	298	1,081
税金等調整前当期純利益	8,293	13,520
法人税、住民税及び事業税	3,610	5,440
法人税等調整額	△3	52
法人税等合計	3,606	5,493
少数株主損失(△)	△208	△72
当期純利益	4,895	8,099

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,969	4,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,969	4,969
資本剰余金		
前期末残高	9,040	9,040
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	—	107
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	447
当期変動額合計	△0	554
当期末残高	9,040	9,595
利益剰余金		
前期末残高	38,596	41,651
当期変動額		
剰余金の配当	△1,839	△2,076
当期純利益	4,895	8,099
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△447
当期変動額合計	3,055	5,576
当期末残高	41,651	47,228
自己株式		
前期末残高	△1,277	△1,278
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	0	4
株式交換による変動額	—	1,208
当期変動額合計	△0	1,207
当期末残高	△1,278	△70
株主資本合計		
前期末残高	51,328	54,383
当期変動額		
剰余金の配当	△1,839	△2,076
当期純利益	4,895	8,099
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	0	4
株式交換による変動額	—	1,316
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	3,055	7,339
当期末残高	54,383	61,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	64	24
当期変動額合計	64	24
当期末残高	82	107
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△572	△529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42	△226
当期変動額合計	42	△226
当期末残高	△529	△755
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△555	△447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	107	△201
当期変動額合計	107	△201
当期末残高	△447	△648
新株予約権		
前期末残高	89	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	122	38
当期変動額合計	122	38
当期末残高	211	249
少数株主持分		
前期末残高	1,626	1,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△181	△1,410
当期変動額合計	△181	△1,410
当期末残高	1,444	34
純資産合計		
前期末残高	52,488	55,592
当期変動額		
剰余金の配当	△1,839	△2,076
当期純利益	4,895	8,099
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	0	4
株式交換による変動額	—	1,316
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48	△1,573
当期変動額合計	3,103	5,765
当期末残高	55,592	61,357

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,293	13,520
減価償却費	5,828	4,240
固定資産臨時償却費	—	93
減損損失	45	394
のれん償却額	520	457
ソフトウェア評価損	—	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93	△150
受取利息及び受取配当金	△16	△27
支払利息	5	3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	136	353
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△32	76
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	24
損害賠償損失	13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,034	△1,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	516	540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△636	2,340
その他	688	562
小計	13,245	21,005
利息及び配当金の受取額	19	26
利息の支払額	△5	△3
損害賠償金の支払額	△13	—
法人税等の支払額	△2,493	△4,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,752	16,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,851	△2,007
有形固定資産の売却による収入	0	90
無形固定資産の取得による支出	△288	△188
投資有価証券の取得による支出	△11	△597
投資有価証券の売却による収入	200	0
関係会社株式の取得による支出	△17	—
関係会社株式の売却による収入	—	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△418	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	123	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△57
貸付けによる支出	△78	△1
貸付金の回収による収入	57	55
その他	103	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,180	△2,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60	50
長期借入金の返済による支出	△1	0
自己株式の取得による支出	0	—
配当金の支払額	△1,836	△2,067
少数株主への配当金の支払額	△4	—
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,782	△2,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,164	12,259
現金及び現金同等物の期首残高	16,110	14,945
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,945	※1 27,204

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社 イーシステム株式会社 アジアパシフィックシステム総研株式会社 株式会社アイカル 株式会社通販工房は、当連結会計年度において当社の連結子会社である株式会社HR I (現、株式会社ヒューマンライフマーケティング) が新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 トアーシステム株式会社は、アジアパシフィックシステム総研株式会社 (現、ASPAC株式会社) が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社デジタル・インフォ・プロデュースは、当社の連結子会社である株式会社ヒューマンライフマーケティングが株式の一部を譲渡したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 インスパイアインターナショナル株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、売上高、当期純利益、総資産および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社 イーシステム株式会社 ASPAC株式会社 (旧、アジアパシフィックシステム総研株式会社) 株式会社ヒューマンライフマーケティング 株式会社アイカルは、当社の連結子会社である株式会社コンピュータ利用研究所が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ECコンシェルジュ株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社ヒューマンライフテクノロジーは当社の連結子会社である株式会社ヒューマンライフマーケティングが株式の全てを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社インベストックは当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が株式の全てを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社ソリューション開発は、当社の連結子会社であるASPAC株式会社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 前連結会計年度において非連結子会社であったインスパイアインターナショナル株式会社は、親会社である株式会社インベストックが当連結会計年度において連結の範囲から除外となったため、当連結会計年度末において非連結子会社ではありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社ワークシステムズ</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 インスパイアインターナショナル株式会社 他1社 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社または関連会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用会社数 1社 前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社ワークシステムズは当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が株式の全てを売却したため、当連結会計年度末において持分法適用会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 前連結会計年度において非連結子会社であったインスパイアインターナショナル株式会社は、当社の連結子会社である株式会社インバステックが当連結会計年度において連結の範囲から除外となったため、当連結会計年度末において非連結子会社ではありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちアジアパシフィックシステム総研株式会社及びその子会社2社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年12月31日現在で同社及びその子会社2社の仮決算を行いその財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、ASPAC株式会社(旧、アジアパシフィックシステム総研株式会社)及びその子会社1社は当連結会計年度において決算日を9月30日から12月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 製品・仕掛品 総平均法 ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法を採用しております。</p> <p>(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権 移動平均法 ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益は179百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の(注)6に記載しております。</p>	<p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 製品・仕掛品 総平均法 ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法を採用しております。</p> <p>(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権 移動平均法 ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、主要なものについては11年から7年に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益は476百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は488百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の(注)7に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) (a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) (a) ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(b) その他 定額法 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(b) その他 同左 ③リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 受注損失引当金 一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 永年勤続慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 永年勤続慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ)ヘッジ手段 為替予約 ロ)ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。 当該変更による影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当該変更による影響は軽微であります。</p>	<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、当該変更により、当連結会計年度に与える影響およびセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更) 請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準について、従来、一部の国内連結子会社において、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発について工事進行基準を、その他の取引については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更により、当連結会計年度に与える影響およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品および製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,735百万円、4,023百万円、86百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」（当連結会計年度末257百万円）は、負債及び純資産の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「作業くず売却益」（当連結会計年度19百万円）及び「受取補償金」（当連結会計年度4百万円）は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益（△は益）」（当連結会計年度△96百万円）及び「投資有価証券評価損益（△は益）」（当連結会計年度63百万円）は、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却及び評価損益（△は益）」に集約して表示しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 124百万円 2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金190百万円につき連帯保証しております。	※1 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 一百万円 2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金149百万円につき連帯保証しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 179百万円 ※2 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。 給与手当及び賞与 2,682百万円 役員報酬 627百万円 賞与引当金繰入額 93百万円 役員賞与引当金繰入額 27百万円 退職給付費用 281百万円 役員退職慰労引当金繰入額 68百万円 株式報酬費用 82百万円 福利厚生費 673百万円 支払運賃 438百万円 賃借料 522百万円 減価償却費 656百万円 広告宣伝費 203百万円 特許関係費 701百万円 研究開発費 2,455百万円 貸倒引当金繰入額 17百万円 のれんの当期償却額 520百万円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,455百万円であります。 ※4 固定資産除売却損内訳 建物及び構築物 34百万円 機械及び工具器具等 125百万円 計 160百万円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32百万円 ※2 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。 給与手当及び賞与 2,551百万円 役員報酬 553百万円 賞与引当金繰入額 92百万円 役員賞与引当金繰入額 52百万円 退職給付費用 350百万円 役員退職慰労引当金繰入額 59百万円 株式報酬費用 28百万円 福利厚生費 658百万円 支払運賃 369百万円 賃借料 312百万円 減価償却費 816百万円 広告宣伝費 171百万円 特許関係費 874百万円 研究開発費 2,772百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 のれんの当期償却額 457百万円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,772百万円であります。 ※4 固定資産除売却損内訳 建物及び構築物 145百万円 機械及び工具器具等 212百万円 計 357百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	41,471,826	—	—	41,471,826
合計	41,471,826	—	—	41,471,826

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	601,237	680	100	601,817
合計	601,237	680	100	601,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	207
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	3
合計		211

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,226	30.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年7月22日 取締役会	普通株式	613	15.00	平成21年6月30日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,021	25	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	41,471,826	734,714	—	42,206,540
合計	41,471,826	734,714	—	42,206,540

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う新株発行による増加 734,714株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	601,817	4,572	573,255	33,134
合計	601,817	4,572	573,255	33,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,572株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少自己株式の割り当て 571,142株

単元未満株式の売渡しによる減少 2,113株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	249
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—
合計		249

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,021	25	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年7月25日 取締役会	普通株式	1,054	25	平成22年6月30日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,476	35	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	52,101	43,398	95,500	—	95,500
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	759	848	(848)	—
計	52,190	44,157	96,348	(848)	95,500
営業費用	46,206	41,012	87,219	136	87,356
営業利益	5,983	3,145	9,128	(985)	8,143
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	22,394	28,109	50,503	30,399	80,902
減価償却費	3,838	1,425	5,264	563	5,828
減損損失	—	45	45	—	45
資本的支出	2,662	1,358	4,020	5,906	9,926

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は985百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,399百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産 (会計方針の変更) に記載の通り、当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、コンポーネントで26百万円、電子情報機器他以152百万円それぞれ減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) (追加情報) に記載の通り、当社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、主要なものについて11年から7年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、コンポーネントで415百万円、電子情報機器他以10百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	67,537	53,607	121,145	—	121,145
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	1,066	1,187	(1,187)	—
計	67,659	54,673	122,332	(1,187)	121,145
営業費用	55,479	50,560	106,040	171	105,868
営業利益	12,179	4,112	16,292	(1,015)	15,276
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	21,829	24,631	46,461	44,477	90,939
減価償却費	2,298	1,220	3,519	815	4,334
減損損失	—	394	394	—	394
資本的支出	786	606	1,392	1,444	2,837

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,015百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,477百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	5,534	3,355	9,589	18,479
II 連結売上高(百万円)				95,500
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	3.5	10.1	19.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ、カナダ
欧州……イギリス、ドイツ、フランス
アジア他……台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	6,143	4,137	13,354	23,635
II 連結売上高(百万円)				121,145
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.4	11.0	19.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ、カナダ
欧州……イギリス、ドイツ、フランス
アジア他……台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,319.71円	1株当たり純資産額	1,448.17円
1株当たり当期純利益金額	119.77円	1株当たり当期純利益金額	193.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,592	61,357
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,655	283
(うち新株予約権)(百万円)	(211)	(249)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,444)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,936	61,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	40,870,009	42,173,406

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	4,895	8,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,895	8,099
普通株式の期中平均株式数(株)	40,870,328	41,757,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 525,000株 (連結子会社) 平成15年3月27日定時株主総会決議 189株 平成16年3月26日定時株主総会決議 141株 平成17年6月9日定時株主総会決議 16,400株 平成17年6月9日定時株主総会決議 11,875株 平成18年2月9日定時株主総会決議 14,650株 平成18年4月30日臨時株主総会決議 630株 平成20年3月26日定時株主総会決議 548株	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 525,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引・関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,079	19,051
受取手形	1,616	1,313
売掛金	13,876	15,915
商品及び製品	1,294	1,110
仕掛品	2,246	2,229
原材料及び貯蔵品	41	41
短期貸付金	—	1,124
前渡金	28	11
前払費用	192	159
未収入金	2,085	2,199
繰延税金資産	536	740
その他	10	24
貸倒引当金	△1	△453
流動資産合計	31,007	43,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,965	22,902
減価償却累計額	△9,719	△10,516
建物（純額）	12,246	12,385
構築物	2,118	2,167
減価償却累計額	△1,549	△1,622
構築物（純額）	569	545
機械及び装置	17,216	16,106
減価償却累計額	△13,107	△13,555
機械及び装置（純額）	4,109	2,551
車両運搬具	124	125
減価償却累計額	△103	△111
車両運搬具（純額）	21	14
工具、器具及び備品	16,882	16,188
減価償却累計額	△15,115	△14,387
工具、器具及び備品（純額）	1,767	1,800
土地	12,528	12,537
建設仮勘定	557	245
有形固定資産合計	31,798	30,080
無形固定資産		
借地権	56	56
ソフトウェア	629	356
施設利用権	29	22
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	717	437
投資その他の資産		
投資有価証券	822	1,218
関係会社株式	11,586	11,828
長期前払費用	139	108
繰延税金資産	1,897	2,501
その他	926	774
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	15,367	16,427
固定資産合計	47,883	46,945
資産合計	78,891	90,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	456	614
買掛金	14,720	17,107
未払金	175	357
未払費用	1,187	1,057
未払法人税等	2,500	3,846
未払消費税等	214	413
設備関係支払手形	—	461
前受金	64	77
預り金	346	350
賞与引当金	242	248
役員賞与引当金	27	52
流動負債合計	19,937	24,586
固定負債		
退職給付引当金	2,679	2,474
役員退職慰労引当金	264	315
永年勤続慰労引当金	45	44
固定負債合計	2,990	2,835
負債合計	22,927	27,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,036	9,595
その他資本剰余金	4	—
資本剰余金合計	9,040	9,595
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
特別償却準備金	43	35
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	23,776	28,981
利益剰余金合計	42,948	48,146
自己株式	△1,278	△70
株主資本合計	55,679	62,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	103
評価・換算差額等合計	75	103
新株予約権	207	249
純資産合計	55,963	62,992
負債純資産合計	78,891	90,414

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	81,181	106,031
売上原価		
製品期首たな卸高	1,465	1,276
商品期首たな卸高	78	17
当期製品製造原価	64,463	81,957
当期商品仕入高	93	81
合計	66,099	83,331
他勘定振替高	9	9
製品期末たな卸高	1,276	1,097
商品期末たな卸高	17	12
売上原価合計	64,796	82,212
売上総利益	16,385	23,819
販売費及び一般管理費		
販売費	1,880	1,894
一般管理費	5,944	6,482
販売費及び一般管理費合計	7,825	8,377
営業利益	8,559	15,442
営業外収益		
受取利息	3	12
受取配当金	36	4
受取賃貸料	103	67
為替差益	314	—
受取保険金	—	5
雑収入	64	56
営業外収益合計	521	146
営業外費用		
支払利息	38	41
為替差損	—	553
雑損失	3	12
営業外費用合計	41	607
経常利益	9,039	14,980
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	94	—
その他	0	—
特別利益合計	95	1
特別損失		
固定資産除売却損	132	310
投資有価証券評価損	63	246
固定資産臨時償却費	—	93
子会社株式評価損	—	1,585
貸倒引当金繰入額	—	452
特別損失合計	195	2,688
税引前当期純利益	8,940	12,293
法人税、住民税及び事業税	3,571	5,399
法人税等調整額	△28	△826
法人税等合計	3,543	4,572
当期純利益	5,396	7,720

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第71期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第72期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 当期製造費用					
1 材料費		31,652	44.0	49,896	54.5
2 補助材料費		839	1.2	1,187	1.3
3 労務費		7,350	10.2	8,182	8.9
4 経費	※1	32,120	44.6	32,225	35.2
当期総製造費用計		71,962	100.0	91,491	100.0
II 仕掛品期首たな卸高		2,962		2,246	
III 他勘定振替高	※2	8,214		9,551	
IV 仕掛品期末たな卸高		2,246		2,229	
V 当期製品製造原価		64,463		81,957	

※1 経費のうち主なものは次の通りであります。

項目	第71期(百万円)	第72期(百万円)
外注加工費	23,393	25,132
福利厚生費	1,107	1,164
減価償却費	4,938	3,037
応援料	169	△26

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	第71期(百万円)	第72期(百万円)
部品売却	5,839	7,383
固定資産振替	1,444	825

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は売上原価・仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,969	4,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,036	9,036
株式交換による変動額	—	559
当期変動額合計	—	559
当期末残高	9,036	9,595
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	—	△451
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	447
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	4	—
資本剰余金合計		
前期末残高	9,040	9,040
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	—	107
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	447
当期変動額合計	△0	554
当期末残高	9,040	9,595
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129	129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129	129
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	33	43
当期変動額		
特別償却準備金の積立	34	—
特別償却準備金の取崩	△24	△8
当期変動額合計	9	△8
当期末残高	43	35
別途積立金		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,000	19,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,229	23,776
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△34	—
特別償却準備金の取崩	24	8
剰余金の配当	△1,839	△2,076
当期純利益	5,396	7,720
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△447
当期変動額合計	3,547	5,205
当期末残高	23,776	28,981
利益剰余金合計		
前期末残高	39,391	42,948
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,839	△2,076
当期純利益	5,396	7,720
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△447
当期変動額合計	3,557	5,197
当期末残高	42,948	48,146
自己株式		
前期末残高	△1,277	△1,278
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	0	4
株式交換による変動額	—	1,208
当期変動額合計	△0	1,207
当期末残高	△1,278	△70
株主資本合計		
前期末残高	52,123	55,679
当期変動額		
剰余金の配当	△1,839	△2,076
当期純利益	5,396	7,720
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	0	4
株式交換による変動額	—	1,316
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	3,556	6,959
当期末残高	55,679	62,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	27
当期変動額合計	69	27
当期末残高	75	103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	27
当期変動額合計	69	27
当期末残高	75	103
新株予約権		
前期末残高	87	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	41
当期変動額合計	120	41
当期末残高	207	249
純資産合計		
前期末残高	52,216	55,963
当期変動額		
剰余金の配当	△1,839	△2,076
当期純利益	5,396	7,720
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	0	4
株式交換による変動額	—	1,316
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	69
当期変動額合計	3,747	7,029
当期末残高	55,963	62,992

役 員 の 異 動

(平成23年3月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	黒	澤	明	(現 磁気コンポ事業部副事業部長)
取締役	新	井	忠	(現 事務機コンポ事業部第四工場長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	渋	谷	潤	(現 総合企画部長)
-------	---	---	---	------------

(3) 退任予定取締役

現 常務取締役	中	村	重	憲
---------	---	---	---	---

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役	金		久	
---------	---	--	---	--